「長寿・子育て・障害者基金」助成事業の継続状況及び波及効果等

~ 平成 1 9 年度助成事業「特別分」及び「地方分」のフォローアップ調査結果 について 集計結果の概要 ~

独立行政法人福祉医療機構では、民間の創意工夫を活かした自発的な事業(独創性) 又は先駆的なモデル事業(先駆性)であって、全国あるいは同様の地域への普及の可能性のある事業(普遍性)や、地域で活動するボランティア団体等が行うきめ細やかな実践的な事業であって、事業の内容やニーズの高さ等地域の実情に照らし、事業の実施が必要と認められ、継続性が期待できる事業に対して助成を行っています。

機構では、これらの助成事業について、助成事業終了後の継続状況等についてフォローアップ調査を実施しています。

1.フォローアップ調査の目的

フォローアップ調査は、助成事業終了後の翌々年度における事業の継続状況に関するアンケート調査として、「特別分」については平成10年度から、「地方分」については各都道府県・政令指定都市社会福祉協議会を経由して平成11年度から実施してきました。その後、事業の継続状況に加えて、助成事業終了直後の自己評価では十分把握することができなかった事業の波及効果等についても調査するとともに、その結果を公表することにより、他団体の参考に供するとともに基金事業の一層の充実を図ることを目的として、平成14年度助成事業分から内容を拡充して実施している調査であり、現在まで設問項目を見直しながら実施しています。

2.調査の方法

助成事業には様々な形態の事業があるため、同一の設問では適切でない場合があるため、一般的な手法(実施方法)の調査票と、事業手法に合わせて設問を修正した調査票を作成のうえ、平成19年度特別分・地方分全助成先団体(特別分94事業、地方分746事業の計840事業)に送付し、調査の協力をお願いしました。

グループ	事業手法
	・福祉関係の活動に関する研修会等を開催する事業
Α	・福祉サービスを提供する事業
	・以下のB~Dを除くその他
В	・福祉関係の活動に関するマニュアル等を作成する事業
	・調査研究事業 (「特別分」のみ)
С	・情報誌、ホームページ等の作成を通じ情報提供を行う事業
D	・福祉サービス実施の為、備品の購入、施設改修等を行う事業 (「地方分」
	のみ)

3.調査結果の全体的な概要

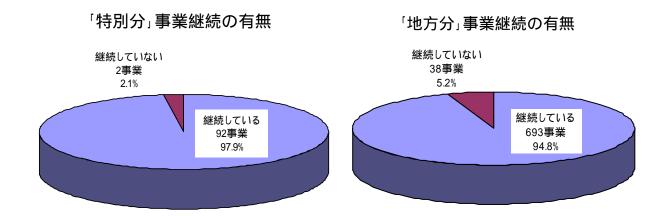
(1)回収率

特別分94団体及び地方分731団体の計825団体(回収率:特別分100.0%、地方分98.0%、計98.2%)からご協力いただきました。

(2)事業継続の有無

「特別分」については92事業(97.9%)「地方分」については693事業(94.8%)で、90%以上の助成団体が継続して事業を実施している(一部実施を含む。)ことがわかります。なお、平成16年度の調査から6年続けて継続率は90%以上を保っていることになります。

(前年度調査の状況:特別分の91.1%、地方分の92.9%が事業を継続していると回答)



また、継続実施していないと回答のあった割合は、「特別分」は2事業(2.1%)「地方分」は38事業(7.1%)となっています。(昨年度は「特別分」7事業(8.9%)「地方分」42事業(7.1%))

継続していない理由については、「特別分」は、「事業の目的を達成した(50.0%)、「資金不足のため実施できなかった」(50.0%)、という2つの理由が事業継続していない理由となっています。

「地方分」は、「事業の目的を達成した」(47.4%)、「資金不足のため実施できなかった」(31.6%)、「運営体制に問題があり実施できなかった」(23.7%)とするものが主な回答となっています。

次に代表例として、最も助成事業数が多い、Aグループについての回答結果を細かく見ていくこととします。

(3) 手法別回答結果 (代表例)

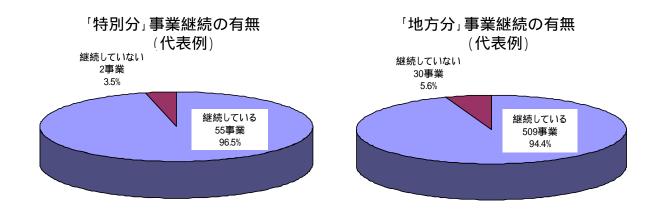
特別分・・・Aグループ(全57事業)

地方分・・・A グループ (全539事業)

【事業継続の有無】

「特別分」については57事業のうち55事業(96.5%)「地方分」については539事業のうち509事業(94.4%)が、継続して事業を実施していることがわかります。

(前年度調査の状況:特別分の 87.0%、地方分の 91.5%が事業を継続していると回答)

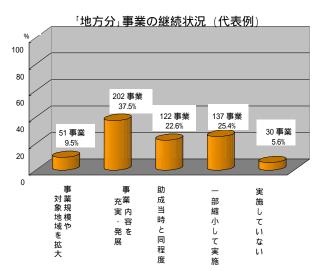


【事業の継続状況】

「特別分」については、「一部縮小して実施している」が22事業(38.6%)「事業内容を充実・発展させて実施している」が21事業(36.8%)と多く、「地方分」については、「事業内容を充実・発展させて実施している」が202事業(37.5%)と最も多く、次いで、「一部縮小して実施している」が137事業(25.4%)となっており、どちらも上位は同じ項目が挙がっていることがわかります。また「地方分」は、「助成当時と同程度の規模・内容で実施している」も122事業(22.6%)と比較的割合が高くなっていることがわかります。

また、「事業規模や対象地域を拡大して実施している」も「特別分」で9事業(15.8%)、「地方分」では51事業(9.5%)あり、「助成当時と同程度の規模内容で実施している」、「事業内容を充実・発展させて実施している」を含めると、どちらも60%を超える割合であることから、多くの団体が助成した当時以上の内容や規模で事業を継続していることがうかがえる結果となっています。

「特別分」事業の継続状況 (代表例) 100 80 21事業 38.6% 60 36.8% 9事業 5事業 2事業 8.8% 3.5% 20 実施して 充業実内 対象規模 成当時 部縮小して実施 ・容 発を展 と同程 域や ١J を拡 ない



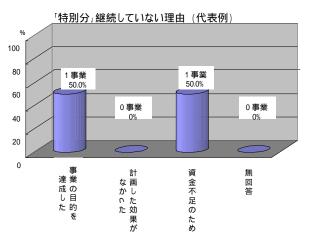
参考事例:事業規模や対象地域を拡大して実施している例

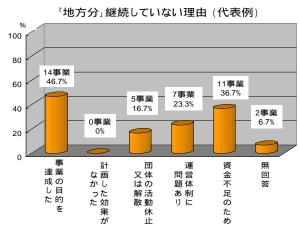
- < 特別分:特定非営利活動法人 会>
- ~ 軽度発達障害等不登校児支援事業 ~

この事業では、「子育て支援・教育相談事業」「一時預かり事業」「家庭訪問サポート事業」等を実施した。助成事業終了後も事業は継続されており、一時預かり事業は、当初行った市内の他、近隣の市にも対象が拡がってきている。また、今回の事業を受けて、新たに相談支援機能を団体の日常的な活動に追加した。

逆に、継続していない理由については、「特別分」では「事業の目的を達成した」、「資金不足のため実施できなかった」の2つが事業を継続していない理由となっています。

「地方分」については、「事業の目的を達成した」、「資金不足のため実施できなかった」及び「運営体制に問題があり実施できなかった」との回答が多く、「団体の活動を休止又は解散した」とする回答も5団体ほどありました。





参考事例:継続実施していない例

<地方分:任意団体×××>

~ 子育て支援あそびネット事業 ~

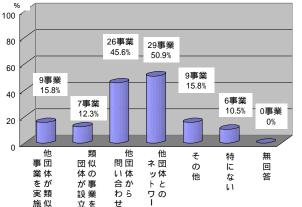
子育て中の方々が、楽しみながら子育てが出来るように、親を対象とした各種イベ ントを行った事業。

継続していく予定であったが、その後、団体の職員の間で行き違いがあり、結局団 体を解散した。

【事業の波及効果】

昨年、一昨年の調査と同じように「他団体とのネットワークが構築された」が 「特別分」で29事業(50.9%)、「地方分」で260事業(48.2%)と一番高く、「他 団体から問合せがあった」が「特別分」で26事業(45.6%)、「地方分」で184 事業(34.1%)と、助成事業が団体間のネットワーク化や交流等に貢献している結 果となっています。

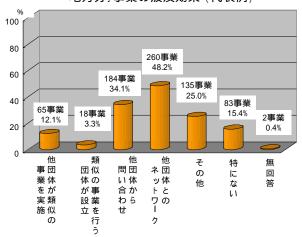
また、「他の団体でも類似の事業を実施するようになった」が「特別分」で9事 業(15.8%)、「地方分」で65事業(12.1%)、「類似の事業を行う団体が新たに設 立された」が「特別分」で7事業(12.3%)「地方分」で18事業(3.3%)と、事 業の発展や地域への普及が期待できる結果となっています。



立を

「特別分」事業の波及効果 (代表例)

「地方分」事業の波及効果 (代表例)



参考事例:新たに他団体とのネットワークができた例

< 特別分: 特定非営利活動法人

~ 地域における父親支援ネットワーク構築事業~

地域における親の子育て参加を促進するため、情報誌を発行し、交流・体験活動、 フォーラム等を開催した事業。この活動が、マスコミに大きく報道された結果、全 国各地で類似の事業を実施することとなり、新たに全国ネットワークを組織。さら には、カナダで開催された父親支援に関する国際会議に日本から招待された。

【組織上の効果】

「市区町村や住民等の信頼度が向上した」が「特別分」で33事業(57.9%)「地方分」で330事業(61.2%)「人材育成や活動継続の自信につながり組織が活性化した」が「特別分」で29事業(50.9%)「地方分」で353事業(65.5%)で、この二つの項目が団体から半数以上の回答を得る結果となっています。

また、「地方分」では「NPO法人等の法人格を取得した」が、20事業(3.7%)あり、組織の活性化や基盤強化、団体の信頼度の向上に効果があり、地域に根ざした活動の推進に寄与していると考えらます。

100 80 29事業 50.9% 18事業 31.6% 8事業 14.0% 1事業 0% 0%

度

が向上し

「地方分」組織上の効果 (代表例) 100 353事業 330事業 65.5% 61.2% 80 194事業 60 36.0% 40 45事業 20事業 20事業 8.3% 4事業 3.7% 3.7% 20 0.7% 人格を取得し にな が活 度が向 答 拡

「特別分」組織上の効果 (代表例)

参考事例:組織が活性化した例

が

拡

大

活

性

化

< 地方分:任意団体

格

取

~ さをり織りを使った引きこもり青年就労支援事業 ~

ത

にな

引きこもりの方に伝統織り物の技術を伝え、その向上を通して、精神面での成長、社会性スキルの獲得を目指し、最終的には展覧会を開催した事業。

その結果、地域の人々に周知され、製品の注文を受けるようになったとともに、団体が認知され、問い合わせや見学者が増え会員の増加につながった。

また、その結果として、新たに行政からの補助金を得られることとなった。

続きまして、Aグループの中から「福祉サービスを提供する事業」を取り出して、 その結果を見ていく事とします。

福祉サービスを提供する事業の回答結果

特別分・・・全10事業

地方分・・・全134事業

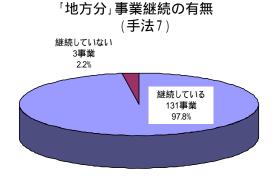
【事業継続の有無】

「特別分」については、10事業すべて、「地方分」については134事業のうち131事業(97.8%)が、継続して事業を実施していると回答しています。

(前年度調査の状況:特別分は100.0%、地方分は95.0%が事業を継続していると回答)

(手法7) 継続している 10事業 100.0%

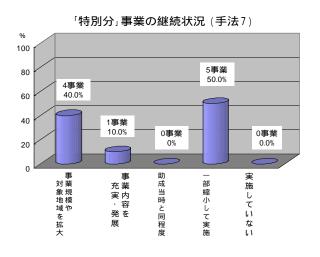
「特別分」事業継続の有無

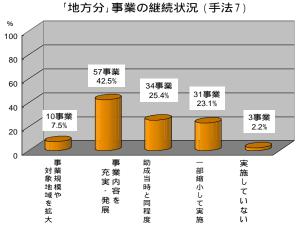


【事業の継続状況】

「特別分」は「一部縮小して実施」が5事業(50.0%)と一番多く、次いで「事業規模や対象地域を拡大して実施」が4事業(40.0%)と続いています。また、「一部縮小して実施」と回答した団体は、いずれも「自己財源で実施している」と回答しています。

「地方分」では「事業内容を充実・発展させて実施している」が57事業(42.5%)と最も多く、次いで「助成当時と同程度の規模内容で実施している」が34事業(25.4%)「一部縮小して実施している」が31事業(23.1%)となっており、「実施していない」が3事業(2.2%)にとどまる結果となっています。



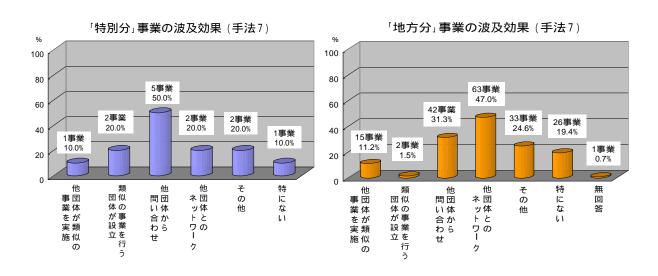


~ 7 ~

継続していない理由については、「地方分」において、「事業の目的を達成した」が2事業、「(人材不足のため)団体の活動を休止又は団体を解散した」が1事業となっています。

【事業の波及効果】

「特別分」では「他団体からの問い合わせがあった」が5事業(50.0%)「地方分」では「他団体とのネットワークが構築された」が63事業(47.0%)で多いが、「他の団体でも類似の事業を実施するようになった」も「特別分」で1事業(10.0%)「地方分」で15事業(11.2%)ありました。また、「類似の事業を行う団体が新たに設立された」が「特別分」で2事業(20.0%)「地方分」で2事業(1.5%)ある等、地域への波及効果があったことがうかがえる結果となっています。



【組織上の効果】

「人材育成や活動継続の自信につながり組織が活性化した」が「特別分」で5事業(50.0%)「地方分」で88事業(65.7%)とともに高く、次いで「特別分」は、「会員や賛同者が増え、組織が拡大した」が4事業(40.0%)「団体に対する市区町村や住民等の信頼感や信用度が増した」が4事業(40.0%)となっています。

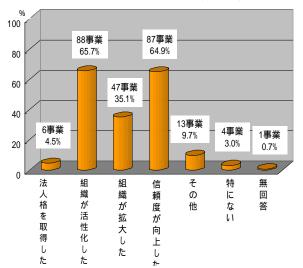
また、「地方分」では「団体に対する市区町村や住民等の信頼感や信用度が増した」が87事業(64.9%)となっています。

「特別分」、「地方分」ともに、事業が地域に認められ、信頼される存在になるとともに、組織の活性化や基盤強化に役立っていることがうかがえる結果となっています。

「特別分」組織上の効果 (手法7)



「地方分」組織上の効果 (手法7)



4.まとめ

「特別分」、「地方分」の助成は、地域の人々のニーズに応えた民間団体の創意工夫にあふれた事業の立ち上げや、事業の新しい展開等を支援するために助成しているが、今年度の調査でも、平成16年度の調査から引き続き、90%以上の団体が助成終了後も継続して事業を実施していることからみても、それぞれの団体が、地域等で重要な事業を担っていることがうかがえる結果となっています。

また、この助成を通じて、他団体とのネットワークが広がる等、多くの団体で波及効果がみられること、団体の運営体制の強化や信頼度の向上という面でも大いに役立っていることが改めて確認できる結果となっています。

しかしながら、事業継続していない団体や、「波及効果」や「団体活動又は組織上の効果が特にない」と答えた団体もあることから、今後その点についても継続的な検討が必要と思われます。

それらを通じて、機構としては、今後とも、助成終了後の事業継続に関する計画や 意向について十分留意し、多くの団体が助成終了後も事業が継続されるよう努めると ともに、助成事業に寄せられた意見や要望については、今後の助成プログラムの改善 等に当たっての参考とし、より利用しやすく効果が上がる助成となるよう検討してい く必要があります。

なお、フォローアップ調査の結果、特に成果が大きく、普及・発展したと認められ た事業については、ホームページに掲載する等、広く周知を図る予定にしています。